

3. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		2,216,878	2,142,524
保 険 料 等 収 入		1,483,177	1,394,816
（うち 保 険 料）		(1,482,868)	(1,394,549)
資 産 運 用 収 益		603,029	603,063
（うち 利息及び配当金等収入）		(394,121)	(346,365)
（うち 商品有価証券運用益）		(253)	(515)
（うち 金銭の信託運用益）		(-)	(2,161)
（うち 有価証券売却益）		(181,489)	(118,185)
（うち 金融派生商品収益）		(18,321)	(5,676)
（うち 特別勘定資産運用益）		(-)	(126,524)
そ の 他 経 常 収 益		130,671	144,644
経 常 費 用		2,120,341	2,006,655
保 険 金 等 支 払 金		1,244,726	1,283,096
（うち 保 険 金）		(427,891)	(385,866)
（うち 年 金）		(173,297)	(192,542)
（うち 給 付 金）		(250,406)	(268,257)
（うち 解 約 返 戻 金）		(311,815)	(351,186)
（うち その他返戻金）		(80,763)	(84,682)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		140,828	170,632
支 払 備 金 繰 入 額		1,172	-
責 任 準 備 金 繰 入 額		134,132	165,358
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		5,523	5,273
資 産 運 用 費 用		309,980	130,011
（うち 支 払 利 息）		(5,212)	(5,767)
（うち 金銭の信託運用損）		(1,917)	(-)
（うち 有価証券売却損）		(99,739)	(65,204)
（うち 有価証券評価損）		(62,437)	(9,655)
（うち 特別勘定資産運用損）		(76,101)	(-)
事 業 費 用		217,156	214,028
そ の 他 経 常 費 用		207,649	208,886
経 常 利 益		96,536	135,869
特 別 利 益		4,822	112
固 定 資 産 等 処 分 益		713	23
投 資 損 失 引 当 金 戻 入 額		3,955	-
償 却 債 権 取 立 益		154	89
特 別 損 失		9,555	13,528
固 定 資 産 等 処 分 損		374	1,325
減 損 損 失		1,308	4,347
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,000	7,000
社 会 公 共 事 業 支 出 金		826	826
保 健 文 化 賞		40	25
緑 の 環 境 デ ザ イ ン 賞		5	3
税 引 前 中 間 純 剰 余		91,804	122,453
法 人 税 及 び 住 民 税		77,813	112
法 人 税 等 調 整 額		56,609	24,279
法 人 税 等 合 計		21,204	24,391
中 間 純 剰 余		70,600	98,061

(中間損益計算書関係)

平成 2 1 年度中間会計期間

- 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 9,188 百万円、株式等 66,169 百万円、外国証券 42,827 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,272 百万円、株式等 6,868 百万円、外国証券 52,063 百万円であります。
有価証券評価損の主な内訳は、株式等 6,662 百万円、外国証券 2,993 百万円であります。
- 3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 1 百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
- 4 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------------|
| 預貯金利息 | 986 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 257,982 百万円 |
| 貸付金利息 | 46,655 百万円 |
| 不動産賃貸料 | 35,443 百万円 |
| その他利息配当金 | 5,297 百万円 |
| 計 | 346,365 百万円 |
- 5 「商品有価証券運用益」の主な内訳は、利息及び配当金等収入 218 百万円、売却益 85 百万円、評価益 234 百万円であります。
- 6 「金銭の信託運用益」には、評価益が 2,191 百万円含まれております。
- 7 「金融派生商品収益」には、評価益が 23,477 百万円含まれております。
- 8 当中間会計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。
- (1) 資産をグルーピングした方法
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で 1 つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに 1 つの資産グループとしております。
- (2) 減損損失の認識に至った経緯
一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳
- | 用途 | 件数 | 減 損 損 失 (百万円) | | | |
|--------|------|---------------|-----|-------|-------|
| | | 土 地 | 借地権 | 建 物 | 計 |
| 賃貸不動産等 | 5 件 | 227 | 200 | 485 | 913 |
| 遊休不動産等 | 45 件 | 2,448 | - | 986 | 3,434 |
| 合 計 | 50 件 | 2,675 | 200 | 1,471 | 4,347 |
- (4) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 2.96% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。